

## 京都議定書について

1999 年 6 月 2 日

文責 武田 信吾

### ・ 京都議定書までの流れとその位置づけ

1992 年 6 月 気候変動枠組み条約（FCCC）採択

課題 2000 年までに温室効果ガスの排出を従前の水準に戻すことを目指す  
先進国の義務  
従前の水準に戻すための政策・措置を取り、情報を提供すること  
2000 年以降についての規定はなし  
対策は各国の自主性に委ねられている  
各国の努力の成果はその中身でなく、形式で審査

1995 年 3 月 第 1 回締約国会議（COP1）

約束の達成可能性 可能 8 カ国 ドイツ・ベルギー・ロシア・チェコなど  
不可能 19 カ国

アドホックグループの設置（ベルリンマンデートに基づく）

1997 年に開催される COP3 において次の点について、議定書採択を目指す  
排出削減の数量的目標を定める  
その達成を実現する各国の具体的な政策・措置を定める  
但し、議定書交渉は途上国に新たな義務を課すものではないことを明記

1996 年 7 月 第 2 回締約国会議（COP2）

「法的拘束力のある排出抑制」及び「相当の」削減の目的を持った議定書

主要論点

数量目標に関する、削減率設定・罰則規定・目標年について  
各国の政策・措置を義務化するか

### ・ 京都会議（COP3）における各国の主張

	EU 提案	日本提案	アメリカ提案
基準年	1990 年	1990 年	1990 年（3 種は 1995 年）
目標年	2010 年	2008~2012 年	2008~2012 年
対象ガス	二酸化炭素、メタン、 亜酸化窒素	二酸化炭素、メタン、 亜酸化窒素	左記 3 種に加えて HFC・PFC・SF6 代替ガス
数量目的	一律 15 %削減	基準削減率 5 %（差異化）	<b>一律 0 %削減</b>
柔軟化	バジェット制度 (期間 3~5 年)	バジェット制度・排出権取引 共同実施	バジェット制度・排出権取引・共同実施
その他	削減率差異化を EU バブルに ついてだけ認める 途上国は自主的参加 <b>政策・措置の共通義務化</b>	各国の GDP や 1 人あたりの 排出量、人口増加率により、 <b>全ての国に差異化を認める</b> 途上国は自主的参加	<b>将来的な全締約国（途上国 も含む）に削減義務</b> 先進国に排出権を割り当 て、国際取引を認める

G77 案 先進国は削減する義務がある  
先進国の削減で影響を受ける途上国に補償をするべき  
目標義務を達成不可能な国が基金に拠出金を出し補償をする

## ・京都議定書の内容

- 1) 対象ガス  
CO<sub>2</sub>、メタン、亜酸化窒素 + 代替フロン 3 種 の 6 温室効果ガス
- 2) 数量目標 (Article.3 )  
先進国平均削減率 5 . 2 % ( 目標達成期間 2008~2012 年の間、基準年 1990 年 )  
各国削減率を差異化し EU パブルも承認、法的拘束力を持つ
- 3) 排出権取引 (Article.3 、 6、 17 )  
先進国間のみ認める、しかし国内の措置の補完的ものであること
- 4) Sink 森林吸収分 (Article.3 )  
今回の議定書においては、以下の、当面確実と考えられる範囲のみ適用  
1990 年以降の植林等による吸収量増加分 - 1990 年以降の伐採等による吸収量減少分
- 5) 共同実施 (Article.6 )  
付属書 国間のプロジェクトベースにおける排出削減に向けた共同実施活動
- 6) Clean Development Mechanism (Article.12 )  
途上国...持続可能な開発を達成し、同時に条約の目的に貢献する目的  
認証された排出削減をもたらす事業活動から利益を得る  
先進国...第 3 条の規定に基づく数量的目標を遵守することを支援する目的  
認証された事業活動から生ずる認証排出削減量を利用可能  
原則 (a) Voluntary participation approved by each Party involved;  
(b) Real,measurable,and long-term benefits related to the mitigation of climate change;and  
(c) Reductions in emissions that are additional to any that would occur in the absence of the project activity.
- 7) 各国の政策措置 (Article.2 )  
政策措置を行うべき分野を例示  
( ) 条約の目的に反する全ての温室効果ガス排出部門における市場の不完全性、財政的インセンティブ、免税及び補助金の段階的な縮小・撤廃 市場的手法の適用
- 8) 発効要件 (Article.25 )  
全 Annex 締約国の CO<sub>2</sub> 排出総量の少なくとも 55 % を占める Annex の締約国を含む、55 ヶ国以上の締約国が批准した 90 日後に発効

今後も継続していく検討課題

- 1) 法的拘束力について、達成目標不履行の場合の措置
- 2) 排出権取引・共同実施等、柔軟性メカニズムについての原則の確立
- 3) 森林吸収源の計算方法 など

合意に至らなかった点

- 1) 任意も含む途上国への義務追加 ( ベルリンマンデートの存在 )
- 2) 先進国・途上国間の排出権取引

## ・京都議定書の評価と今後の課題

- 数量目標の設定と法的拘束力を持つことで、経済活動に“環境”という枠を課す  
公平性の観点から、排出削減率の差異化は評価されるべき  
途上国への義務追加問題と、それに伴う米国議会の批准問題
- ・ベルリンマンデートを離れた途上国への義務追加問題の議論  
日本の、原子力発電に頼る CO<sub>2</sub> 削減計画についての議論  
各国の政策措置と貿易障壁の問題
  - ・柔軟性メカニズム ( 京都メカニズム ) の原則の確立に向けて ( C O P 4 参照 )

## シンクについて

京都議定書における森林関係関連事項の検討状況

### ・ 排出割当に関する京都議定書の規定

#### ・ 森林の取り扱い

1990 年以降の afforestation, reforestation, deforestation に起因する森林( 通称 Kyoto forest ) の炭素貯蔵量の増減を、排出割当量に加減する

今後、afforestation 等に追加する活動の選択状況、排出割当への加減方法を定めたルールを、今後の交渉で決定

( 例 ) 日本において、第 1 バジェット期間 2008 - 2012 年に、afforestation, reforestation に起因して炭素貯蔵量が 1,000 万トン増加し、deforestation に起因して 500 万トン減少した場合

排出割当	炭素貯蔵量	炭素貯蔵量	排出許容量
1,570 百万トン	+ 増加 10 百万トン	+ 減少 5 百万トン	= 1,575 百万トン

炭素貯蔵量増加 = 大気中の炭素 ( CO<sub>2</sub> ) を取りこみ森林に貯蔵 = CO<sub>2</sub> 吸収

炭素貯蔵量減少 = 森林中の炭素を大気中に排出 ( CO<sub>2</sub> 増 ) = CO<sub>2</sub> 排出

### ・ 排出権取引、共同実施に関する京都議定書の規定

#### ・ 森林との関係

排出権取引等における森林の取り扱いを具体的に示した規定はない。

これまでの議論では、以下の認識が一般的

- ・ Kyoto forest にかかる炭素貯蔵量の増減も排出権取引の対象
- ・ Kyoto forest に該当するプロジェクトのみが共同実施の対象

### ・ クリーン開発メカニズム ( CDM )

#### ・ 森林の取り扱い

森林に関する具体的な規定はない

EU は、「排出削減量を使用」であるから、森林等の吸収源に関するプロジェクトは含まれないという解釈 ( 共同実施の規定には「吸収源の強化」も明示されている )

米国は、Kyoto forest とは無関係に、全ての ( 植林以外であっても ) 森林プロジェクトも対象となり得るとの解釈

## COP4 について

1998 年 11 月 2 日 - 13 日 アルゼンチンのブエノスアイレスにて開催

#### 主要論点

- ・ 京都メカニズム ( 排出権取引・共同実施・ C D M ) 等の検討事項に関する今後の作業計画の設定

「ブエノスアイレス行動計画」 ( Plan of Action ) の採択

資金メカニズム

技術移転

適応措置と補償措置

共同実施活動 ( A I J )

京都メカニズム

京都議定書第 1 回締約国会合の準備

京都メカニズムは、 C D M を優先して C O P 6 までに結論を出すことで合意

- ・ 非付属書 国 ( 途上国 ) の参加問題

付属書 国と非付属書 国間の根強い対立、公式な議題からの削除

自主参加に関するアルゼンチン提案を巡る、途上国間の意見の相違

南米諸国・韓国 など VS A O S I S 諸国・産油国・中国 など